様式第１３号（第１７条関係）

年　　月　　日

岡山県知事　　　　　　　　殿

（特定非営利活動法人の名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

特定非営利活動法人認定申請書

　特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第44条第１項の規定により次のとおり認定を受けたいので、申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業年度 | 月　　日～　　月　　日 |
| 過去の認定の有無（過去の認定の有効期間） | 有　・　無自　　年　　月　　日至　　年　　月　　日 | 本申請において適用するパブリック・サポート・テスト基準 |
| （過去に認定した所轄庁） | （　　　　　　　　 ） |
| 過去の特例認定の有無（特例認定を受けた日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  | □ 相対値基準・原則□ 相対値基準・小規模法人□ 絶対値基準□ 条例個別指定法人 |
| （過去に特例認定した所轄庁） | （　　　　　　　　 ） |
| 認定取消の有無（取　消　日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  |
| （取り消した所轄庁） | （　　　　　　　　 ） |  |
| 特例認定取消の有無（取　消　日） | 有　・　無（　　年　　月　　日） |  |
| （取り消した所轄庁） | （　　　　　　　　 ） |  |
| 現に行っている事業の概要 |  |
| その他の参考事項 |  |
| 上記以外の事務所の所在地 |  |

（備考）

・　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができない。

・　過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から５年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができない。

・　過去に認定（有効期間の更新を除く。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載すること。

・　申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付すること。

・　法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更等を予定している場合は、その旨を「その他の参考事項」に記載すること。

・　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入すること。